

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0001)
電話 (011)721-4578

2030年には3割運べず

道内の輸送力 共同輸配送目指す懇談会で不足深刻

このまま何も対策を打たなければ2030年には道内で27%の荷物が運べなくなる。野村総合研究所は7月28日、労働時間規制が厳しくなる「2024年問題」やドライバー不足などによって道内の輸送力が大幅に足りなくなるなどの試算を公表した。特に旭川、北見、釧路、函館の4管内では30%を超える荷物が運べなくなる予測。共同輸配送などによって積載効率を向上しなければ、日用品を含めたさまざまなモノの流通が停滞する可能性が浮き彫りとなった。

管内別の試算をみると、30年に足りなくなる輸送力は札幌27%、室蘭28%、帯広25%、旭川30%、函館32%、釧路31%、北見32%。2年後の25年には11、16%が不足すると見られており、対策が急務となっている。

こうした中、企業や業種の垣根を越えた共同輸配送を目指す「フィジカルインターネット」の実現に向けて取り組みが、全国に先駆けて北海道で始まった。7月28日の初会合には、食品メーカーや小売、配送事業者などから約200人が出席。経産省の中野剛志物流企画室長は「広域分散型の北海道は物流にとって過酷な土地柄。フィジカルインターネット



安全確認! みんなで守ろう交通ルール

秋の全国交通安全運動 9月21日(木)～9月30日(土) 9月30日(土)は「交通事故死ゼロを目指す日」

9月30日(土)は「交通事故死ゼロを目指す日」です

みんなで交通ルールを守って事故ゼロにしよう!

子どもと高齢者を始めとする歩行者の安全の確保

夕暮れ時と夜間の交通事故防止及び飲酒運転等の根絶

自転車等のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底

令和5年9月21日(木)～9月30日(土) 秋の全国交通安全運動 内閣府

野村総合研究所の試算によると、道内におけるトラック輸送の積載効率は35%にとどまり、全国の39%と比べても低い。共同輸配送の推進などによって50%まで引き上げることが



共同輸配送を目指す懇談会の様子

国交省

事業用自動車事故防止へ検討会

飲酒運転・健康起因事故 4テーマに官民連携で

国土交通省は、事業用自動車の交通事故防止に向けた新たな取り組みに乗り出す。官民連携の新たな検討会を発足し、飲酒運転対策など4つの関係ワーキンググループ(WG)を下部に設ける。各会議体で議論した内容や各種のマニュアルを事業者の運行管理に落とし込み、より効果的な交通事故防止策を展開する。第11次交通安全基本計画と歩調を合わせた「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標達成にもつなげる。

国交省は7月下旬、自動車業界団体や学識者らで構成する「自動車運送事業安全対策検討会」を設けた。飲酒運転対策では、アルコール依存症が疑われる運転者に着目した対策強化の検討を進める。スクリーニング検査の効果的な運用方法を検討したり、事業者自らがアルコール依存症の疑いのある運転者を発見し、適切な対応ができるようマニュアルをまとめる。ICTを活用した運行管理の高度化については、遠隔点呼



「やっとうという時代がきた」と話すのは、伊藤忠商事エネルギー・化学品カンパニーの電力・環境ソリューション部門の安部泰宏部門長。ゼット・エフ・ジャパン、パワーエックス(伊藤正裕社長、東京都港区)と2027年ごろをめどに、電気トラック(EVトラック)事業の立ち上げを目指す。「一つの会社ではできない。違うカルチャーを持つ企業との協業が力だ」と自信をみせる。1990年に入社して米国に4回駐在した。2010年ごろ、現地でリチウム電池の材料をつくるメーカーの経営に関わっていた。「当時のオバマ米大統領がたぐさん政府のお金を出してくれたが、結果的に(当時)は盛り上がりすぎた」と振り返る。伊藤忠商事は1997年から蓄電池を手掛けているといい、「この蓄積を生かしたい」と意気込みを語る。

「事業用自動車総合安全プラン2025」(計画期間:2021～2025年度)の概要

重点施策	
1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現	
2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転など悪質な法令違反の根絶	
3. ICT、自動運転など新技術の開発・普及・推進	
4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス連携強化を踏まえた事故の防止対策	
5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化	
6. 道路交通環境の改善	

事故削減目標	
全体目標	
①24時間死者数225人以下、バス、タクシーの乗客死者数ゼロ	
②重傷者数2,120人以下	
③人身事故件数16,500件以下	
④飲酒運転ゼロ	

各業態の個別目標	
乗合バス: 車内事故件数85件以下	
貸切バス: 乗客負傷事故件数20件以下	
タクシー: 出会い頭衝突事故件数950件以下	
トラック: 衝突事故件数3,350件以下	

※出典: 国土交通省「自動車運送事業安全対策検討会」

札幌でホテルの宿泊料金が異常ともいえるほど高騰している。ひと昔前であれば1万円もあれば十分宿泊できたであろう宿が週末は3万円を優に超える料金。コロナ禍からの回復、エネルギーコストの上昇、人件費の上昇、人手不足...これだけ値上げ要因が重なれば、やむなし。かつてはモデルチェンジ以外で価格を改定しなかった国内自動車メーカーも「純粋」な値上げに踏み切っている。一方、ディーラーが得る台当たりマージンの率は反比例きみ。品不足で価格競争が起きにくい今のうちに、経営体質を見直す動きが増えそうだ。

ユアスタンドは2018年に設立したスタートアップ企業。EV充電器の設置に管理組合での合意が必要で分譲マンションへの導入実績が多く、集合住宅対応へのノウハウを持つているのが強みだ。今後は両社の強みを生かし、住宅だけでなく、オフィスや工場向けにEV充電器の設置、サービス提供を進めていく。

健康起因事故の防止では、事業者による健康管理の取り組みについて、医学的見地などから調査し、今後のあり方を議論する。また、「視野障害対策サブワーキング」を設置し、眼科健診普及に向けたモデル事業も実施する。

今回の検討会は今年度末に開く予定。国交省がこれまで蓄積してきた知見を活用して事業者による運行管理の効率性や実効性を高めながら、事業用自動車による交通事故防止につなげていく。

戸建てや集合住宅など 充電器設置事業でスタートアップと提携

北海道電力 北海道電力は8月10日、電気自動車(EV)向け充電サービスを手掛ける新興企業のユアスタンド(横浜市中区)と資本業務提携を結んだと発表した。住宅向け充電器設置のノウハウを持つユアスタンドと協業を進め、道内の戸建てや集合住宅向けを中心に充電器設置を進める。

図柄入りナンバー新たに10地区で

10月23日から交付

国交省

国土交通省は、秋田県や沖縄県など10地域で「地方版図柄入りナンバープレート」を新たに10月23日から交付する。秋田は「親子の秋田犬」を、沖縄は「首里城復興」をそれぞれデザインした。事前申し込みは9月25日から受け付ける。

都道府県の全域を単位とする図柄入りナンバーは今回の交付から新設するもので、秋田、沖縄、栃木、群馬の4県と東京都を対象とする。また、既存ナンバーの地域名(運輸支



井上健二北海道運輸局長が記者会見

道内の運輸実情に合わせ制度見直し

7月4日付で就任した井上健二北海道運輸局長の記者会見が札幌市内で開かれた。井上局長は、地域公共交通の利便性向上や輸送の安全確保などを道内運輸行政の課題として上げ、「地域の実情に合わせた制度の見直し、弾力的な運用に努める」と話した。

道内運輸行政が直面している課題について「輸送の安全安心の確保」「地域公共交通の維持確保」「北海道ならではの観光振興」の3つを挙げた。

井上局長は大阪大学を卒業後、1

一般紙で「ホンダの定時退社日廃止」という記事を見かけた。懐かしい文字ではないか。コロナ禍を背景にフレックスタイム制の導入が増え、もう一斉定時退社でもなくなる。当時は働き過ぎの是正を目的に、会社が定時退社を奨励。建前は残業減の業務効率化とプライベートの充実であった。

今では信じられないかもしれないが、有給休暇処理のために「今日はプライベート」と公言して職場に現れ、私服を着て仕事をこなす社員がいた。現在の職場では変な社員である。だが当時は、生真面目な社員とされた。時代は職場の風景も変える。

973年旧北海道開発庁に入庁。主に観光関連の業務を担い、2011年には北海道運輸局で企画観光部長を務めている。

保険料率算出機構が損保各社に報告要請

損害保険各社で構成する損害保険料率算出機構(早川眞一郎理事長)は、ビッグモーター(和泉伸二社長、東京都港区)による自動車保険金の不正請求の実態を調査することを明らかにした。同機構は損保各社が自社の保険料率を算出する基礎とする「参考純率」を算定している。同社による水増し請求で参考純率が上昇、自動車保険料のすべてが契約者が支払う保険料が高くなった可能性がある。同社と損保各社の調査で不適切な請求が判明した場合は、損保側と同機構への報告を求め、今後の参考純率の算定に反映するとしている。

同機構は会員の損保各社から集めた契約・支払いデータに加え、外部データも活用して自動車保険の参考

「未来の都市」協賛11企業を発表

「未来の都市」は万博のコンセプトを体現する中核事業の1つに位置づけられる。現実とサイバー空間が融合する社会「ソサイエティ5.0」を基軸に「環境・エネルギー」「交通・モビリティ」などの分野で、経済発展と社会課題の解決を両立した姿を示す。

基本計画は日立製作所とKDDIが中心となり検討を進めている。両社は市民参加型の社会を提案する構想を持つ。来場者に「ソサイエティ5.0」を体感してもら

大阪・関西万博

自動車業界からは川崎重工、日本特殊陶業など、社会実装に向けた議論を喚起したい考えだ。オンライン参加や、来場者の反応によって展示内容を変える構想もある。

日本特殊陶業は「環境・エネルギー」で参画する。同社は「循環型社会実験場」をコンセプトに、好奇心を刺激し、循環型社会を考えるきっかけとなる展示を目指す。尾室真一会長は「特殊技術による循環の力で輝く地球を見せたい」と語った。

「交通・モビリティ」を担う川崎重工は、30年以降の社会を見据え、カーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)を進めつつも「何かを犠牲にしない移動」を提案する考えだ。

現在は基本構想段階であり、25年4月の開幕に向けて各社の協議と調整が本格化していく。海外パビリオンでは建設の遅れが指摘されているものの、主催者側は「民間パビリオンは、ほぼオンスケジュールで動いている」と説明する。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

全道に安心のサービス拠点

1事故1担当者制
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

充実のロードサービス
24時間365日対応・等級に影響なし

安心の事故対応力
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

☎011-721-5233 FAX:011-721-0801
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)



電動車制御の高度化進む

歩行データーやAI活用しエネルギー効率や快適性など最適化

自動車メーカー

自動車各社が電動車の制御を高度化させている。日産自動車はシリーズハイブリッド車(HV)の新型「セレネパワ」に新たな「先読み充電制御」を採用した。トヨタ自動車は、電動走行とハイブリッド走行を自動で切り替えたり、暖機運転と電池充電を兼ねる「先読みエコドライブ」をモデルごとに進化させている。制御技術は電動車のエネルギー効率と快適性、使い勝手などを両立させる力だ。各社は、デジタル地図や全地球測位システム(GPS)など充電制御に用いるデーターを増やし、制御技術に磨きをかけている。

日産は、発電用エンジンを積むシリーズハイブリッド制御技術の改良を重ねている。2020年に発売した「キックス」では、時速40km/h以下で発電用エンジンを可能な限り作動させない仕様とした。現行「ノート」(E13型)では、荒れた路面を走る際に発電用エンジンを積極的に動かす。ロードノイズの中にエンジン音を紛れさせる制御を採用した。

新型セレネパワでは、カーナビゲーションシステムの道路勾配やテレマテイクス経路の渋滞情報などをとくに新たな発電制御システムを採用した。目的の住宅街であることを想定し、あらかじめ電池残量を増やして目的地付近で発電用エンジンが作動しないようにしたり、下り坂を走

4割が保安基準違反

国土交通省と警視庁は7月25日、電動キックボードなど「特定小型原



動機付自転車」を対象とした全国初の合同街頭取り締まりを都内で実施した。写真、停止を求めた車両のうち、約4割に保安基準不適合などの違反が見つかった。

7月1日から一定要件を満たした電動キックボードなど「特定小型原動機付自転車」の新制度が始まったことを踏まえ、渋谷区宮益坂周辺で国土交通省と警視庁の関係者ら38人で取り締まりを実施した。22台の特定小型原付のうち、9台がナンバープレート未装着など保安基準不適合車両だった。内訳は個人所有の電動キックボード3台、ペダル付き電動バイク5台、電動スケートボード1台、

自動車	制御技術	効果
トヨタ自動車	先読み減速支援	減速・停止地点を学習し、回生充電量を増加
	先読みSOC制御	下り坂の手前で積極放電、渋滞手前で電池残量を確保 駐車場手前で放電、次回始動時に充電と暖気を同時に実施
	先読みEV/HV制御	電池残量や経路、交通状況に応じ、EV/HV走行を切り替え
日産自動車	路面状態に応じた制御	車輪速の変動から路面の粗さを推定し、積極的にエンジン作動
	先読み充電制御	下り坂の手前で積極放電、目的地手前でEV走行
ホンダ	先読みエコアシスト	下り坂の手前で積極放電し、回生量を増加
日野自動車	勾配先読みHV制御	前方100km先までの勾配を先読みし、AIがHVを制御

※一部の制御はコネクテッドやカーナビルート案内と併用。SOC:電池充電状態

る。渋滞前にエンジン作動頻度を減らすため充電を手厚くしたり、日産のように下り坂の手前で電池残量を減らす制御も採用済みだ。最新型HVでは、位置情報から車両が長時間止まる場所を学習し、到着手前で電池残量を減らしておくことで、次のシステム始動時は暖機運転と充電を兼ねられるようにし、電動走行に切り替わるまでの時間を短くした。

プラグインハイブリッド車では、カーナビによる道案内中に限り、電動走行とHV走行を自動で切り替え、エネルギー効率を上げる制御を採用している。勾配を先読みし、人工知能(AI)で充電制御を最適化する。

自動車の燃費(電費)は環境や走り方に大きく左右される。逆に言えば、こうした条件に合わせて制御技術をキメ細かく工夫すれば効率を高める余地があるということ。各社は走行データーのほか、AIやOTA(無線更新技術)も活用し、制御技術の改良を重ねる考えだ。

このうち9台が自動車損害賠償責任(自賠責)保険にも加入していなかった。

警視庁は、これらの9台のユーザーに対し、車両を今後とも使用する場合は、保安基準に適合させ、自賠責保険に加入した上で、最寄りの自治体に原付登録を済ませるよう指導した。9台のうち個人所有の電動キックボード3台は、すべてナンバープレート未装着で自賠責保険にも加入していなかった。このほかの13台は、シェアリングサービス事業者の車両で、保安基準の適合性などに問題はなかった。

国土交通省は、特定小型原付に関する「性能等確認制度」を創設。民間機関や団体などが、特定小型原付のメーカーなどからの申請に基づき、対象となる特定小型原付の保安基準適合性を確認している。国土交通省はまた、保安基準の不適合車両の流通防止を図るため、情報提供窓口も設けた。

警視庁管内における、今年1〜6月末の電動キックボードに対する取り締まり件数は1298件。改正道路交通法の施行後(7月1日から15日まで)は147件(暫定値)で、信号無視が最も多かったという。警視庁関係者は「無謀な運転は非常に危険。交通ルールを守って、安全運転をお願いしたい」と話した。

用できる。ヘルメットの着用も努力義務だ。

国土交通省は、特定小型原付に関する「性能等確認制度」を創設。民間機関や団体などが、特定小型原付のメーカーなどからの申請に基づき、対象となる特定小型原付の保安基準適合性を確認している。国土交通省はまた、保安基準の不適合車両の流通防止を図るため、情報提供窓口も設けた。

警視庁管内における、今年1〜6月末の電動キックボードに対する取り締まり件数は1298件。改正道路交通法の施行後(7月1日から15日まで)は147件(暫定値)で、信号無視が最も多かったという。警視庁関係者は「無謀な運転は非常に危険。交通ルールを守って、安全運転をお願いしたい」と話した。

紙による検査は1回30分くらいか

人気のカブトムシ研究所

ネットトヨタ札幌 SNSで幅広い反響

ネットトヨタ札幌(鎌田直之社長)が取り組んでいる「カブトムシ研究所」がSNSなどで人気だ。取引先から幼虫を譲り受けたのを機に研究所を結成して飼育を開始。幼虫から成虫に育つ過程をインスタグラムで発信し、幅広い層から反響が届いているという。カブトムシ研究所の配信を毎回楽しみにしている学生から採用試験への応募が届くケースもあるなど、会社のイメージアップにつながっているようだ。

昨年、取引先から譲り受けた幼



虫は、多くを既納客などにプレゼント。その後、一部の幼虫を定期的に発信しており、すでに多くのファンがいる模様。長期休暇中は、社員が手分けして自宅に持ち帰って世話するなど、愛情を注いで育てている様子が多くの人を惹きつけているようだ。虫の飼育に詳しい「博士」こと竹山智也さん(営業推進部サービス課)は「成虫を増やし、お客様に配ることが出来れば喜ばれるのでは」と仕事の本業の合間を縫って大事に育てている。

認知機能検査「MOGGI」を開発

損保通じ販社に導入呼びかけ

自動車運転免許更新時、75歳以上に義務付けられている認知機能検査が、2022年からタブレット端末の使用も可能になった。ディー・エヌ・エー(DENA)グループの日本テクトシステムズ(東京都渋谷区)は、このアプリを開発。さらに、練習用アプリ「MOGGI」も生み出した。資本提携している保険総合代理店フィナンシャル・エージェンシー(東京都渋谷区)が、取引のある損害保険ジャパンにMOGGIを提案。同社がディーラー各社に導入を働きかけている。検査の練習場所としてディーラーの店舗を活用することで、社会貢献を後押しする狙いだ。

認知機能検査はこれまで紙に記入する方式だったが、22年5月の改正道路交通法の施行で、タブレット方式も採用できることになった。紙方式を続けるかタブレット方式にするかは各都道府県(公安委員会)が選択することになっている。

紙による検査は1回30分くらいか

機能検査の内容は、本検査と同じになっているという。ただ、認知症がある人は仮に答えが分かっても合格点が取れない傾向にあり、本番と練習用の内容が同じでも問題にならないという。

MOGGIで練習した結果は、本人の携帯電話にショートメールで伝える。第三者が容易に触れない仕組みとすることで、個人情報保護に配慮した設計になっている。月額使用料は1アカウント当たり数万円程度(定額)という。

損保ジャパンでは同社が取りしている全国のディーラーを中心に、MOGGIの紹介を行っている。ディーラーが導入を決めた場合は、フィナンシャル・エージェンシーなどから、契約したディーラーにアカウントを提供。ディーラーは、自社で用意したタブレットで利用できる。

損保ジャパンなどは6カ月で600アカウント(おおむね1店舗1アカウント)の提供を目標にしている。地域の安全な交通環境の維持や高齢者の移動の足の確保は、ディーラーにとっても重要な課題の一つになっている。同社は今後も、こうした取り組みを支えていく考えだ。

自動車業界でもランサムウェア被害

適切に理解し不断の対応を

情報処理推進機構(IPA)がまとめた「情報セキュリティ白書2023」によると、22年に警視庁に報告されたランサムウェア(身代金要求型ウイルス)被害を受けた国内企業や団体などは前年比57.5%増の230件だった。業種別では製造業

順位	脅威
1	ランサムウェアによる被害
2	サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
3	標的型攻撃による機密情報の窃取
4	内部不正による情報漏えい
5	テレワークなどのニューノーマルな働き方を狙った攻撃
6	修正プログラムの公開前を狙った攻撃(ゼロデイ攻撃)
7	ビジネスメール詐欺による金銭被害
8	脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
9	不注意による情報漏えいなどの被害
10	犯罪のビジネス化(アンダーグラウンドサービス)

※引用:IPA「情報セキュリティ白書2023」

が最多で全体の32.6%を占める。ランサムウェアを提供する「RaaS」など攻撃モデルの普及や攻撃者の組織化と分業化が進んだことが被害増加の背景にあるとみられる。サイバー攻撃が広がる中、長大な国際サプライチェーン(供給網)を持つ自動車業界も不断の対策が欠かせない。

トヨタ自動車の仕入れ先である小島プレス工業(愛知県豊田市)がサイバー攻撃を受けたのは22年2月のことだ。ランサムウェア攻撃により、サイバーやパソコンに保管されていたデータを暗号化され、トヨタは全14工場の稼働を停止した。23年7月4日には名古屋港の統一ターミナルシステムでランサムウェアの感染により障害が発生。トヨタでのコンテナ搬出入作業が停止した。名古屋港は国内トップクラス

の貿易量を誇り、自動車関連が輸出総額の4割近くを占める。システム障害でトヨタは輸出向け部品を梱包する国内物流センター4拠点の稼働を見合わせた。名古屋港協会は「リモート接続機器の脆弱性が確認され、そこから不正アクセスを受けた」と考えられる」と分析する。

このほかにもデンソーやブリヂストン、リケンなどもランサムウェアの感染を公表した。

情報セキュリティ白書は「ウイルスはサプライチェーンでも脆弱な部分を狙う」と指摘する。このため、サプライチェーン全体を把握をしたうえで、関係するすべての企業が協力し、対策を検討する必要がある。

22年に警視庁に報告された国内のランサムウェア被害のうち、大企業は前年比28.6%増の63件で、中小企業は53.2%増の121件、団体などは同155.6%増の48件。いずれも大幅に増えている。一方、日本損害保険協会が中小企業を対象に実施した意識調査によると、事業活動上でのリスクが「サイバーセキュリティ」が最も増えている。一方、日本損害保険協会が中小企業を対象に実施した意識調査によると、事業活動上でのリスクが「サイバーセキュリティ」が最も増えている。

自動車業界でも研究開発や生産、管理などの各部門でDX(デジタルトランスフォーメーション)が進む。自社を取り巻くサイバーリスクを適切に理解し、対処することが業界団体や各企業に求められる。

自動車業界でも研究開発や生産、管理などの各部門でDX(デジタルトランスフォーメーション)が進む。自社を取り巻くサイバーリスクを適切に理解し、対処することが業界団体や各企業に求められる。

自動車業界でも研究開発や生産、管理などの各部門でDX(デジタルトランスフォーメーション)が進む。自社を取り巻くサイバーリスクを適切に理解し、対処することが業界団体や各企業に求められる。

日本自動車連盟(JAF)は、電気自動車(EV)向けの新たなロードサービス(RS)として、現場で急速充電する「EV充電サービス」の試験運用をこのほど始めた。まずは東京都、神奈川県、愛知県、大阪府で運用し、順次、全国に広げていく。EVの普及に伴い、電欠による救援要請が増加することを見込んで新たなサービスを開発する。

充電機材を積んだバン型のサービスカーを用い、電欠現場で安全性を確保した上で応急的な急速充電を行う。これまでは電欠したEVを最寄りの充電施設に搬送していた。

EVに関するRSは、今回のサービスカー導入だけでなく事故や故障時の対応など「さまざまな対応を

現場で電欠EVを急速充電サービス試験運用 順次全国へ拡大

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

EVのRS対応は課題もある。電欠に対応する充電器付ロードサービスカー(給電車)は、車両の大きさなどから救援場所が限られることや、車両価格や維持費が高いため、EVの普及やRS要請件数などを踏まえて段階的に導入していく必要がある。また、車種によって車載電池の位置や高電圧配線のレイアウトが異なるため、事故や故障に対処する際、感電など二次事故を防ぐため事前調査と対応資機材の準備も必要だ。

作業時間、品質、安全確保などが求められるRSだが、JAFは今回の試験運用を通じて得たノウハウなどをもち、EV向けRS特有の課題を洗い出し、サービス体制の強化につなげていきたい考えだ。

JAFが2022年度に実施したEVのRS件数は7306件だった。このうち約1割に当たる749件が「EVの駆動用電池切れ(電欠)」だ。21年度実績は非公開のた

リティー」だと回答したのは全体の20.1%。特に中小・小規模(零細)企業にサイバーセキュリティへの意識が十分浸透しているとは言えない状況だ。

自動車業界では、サプライチェーン全体でサイバーセキュリティ対策を促すため、自動車工業会(豊田章男会長)と自動車部品工業会(有馬浩二会長)が20年にガイドライン(初版)を発行。22年には対処項目を追加した。両工業会の調査によると、初版ガイドラインの遵守率は大手企業が平均9割以上だったが、従業員100人以下の部品メーカーでは6割弱にとどまった。SDV(ソフトウェア・デファインド・ビークル)型開発を進めるうえでも、サプライチェーン全体で対策する重要性が増す。

自動車業界でも研究開発や生産、管理などの各部門でDX(デジタルトランスフォーメーション)が進む。自社を取り巻くサイバーリスクを適切に理解し、対処することが業界団体や各企業に求められる。

自動車業界でも研究開発や生産、管理などの各部門でDX(デジタルトランスフォーメーション)が進む。自社を取り巻くサイバーリスクを適切に理解し、対処することが業界団体や各企業に求められる。



検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

検査している「(JAF)という。RSのニーズや対応策を詰めながら、試験運用の期間や本格運用の開始時期などを検討していく。

長距離ドライブを快適に 疲労軽減するカー用品が人気

コロナ禍から日常を取り戻しつつある中、レジャーを楽しむ人が増加している。マイカーでの移動が増えることに加え、長距離ドライブで時には渋滞に巻き込まれることも想定される。こうした状況でも、車内で快適に過ごせるカー用品の需要が高まっている。オートバックスエブンによると、「運転時の疲労軽減効果のある製品などの売り上げが好調」(広報)だという。

コロナ禍から日常を取り戻しつつある中、レジャーを楽しむ人が増加している。マイカーでの移動が増えることに加え、長距離ドライブで時には渋滞に巻き込まれることも想定される。こうした状況でも、車内で快適に過ごせるカー用品の需要が高まっている。オートバックスエブンによると、「運転時の疲労軽減効果のある製品などの売り上げが好調」(広報)だという。

コロナ禍から日常を取り戻しつつある中、レジャーを楽しむ人が増加している。マイカーでの移動が増えることに加え、長距離ドライブで時には渋滞に巻き込まれることも想定される。こうした状況でも、車内で快適に過ごせるカー用品の需要が高まっている。オートバックスエブンによると、「運転時の疲労軽減効果のある製品などの売り上げが好調」(広報)だという。

毎月15日は 道民 交通安全の日

現存する日本の自動車メーカーは、源流を戦前にまで遡る企業が多い。祖業はさまざま、内燃機関、織機、鋳物、機械、造船、飛行機など、その沿革をひもとけば日本の産業史をひと通り学べる。日本の自動車産業がどう形づくられたのか、それを知る上で忘れてはならないのが米国メーカーの影だ。フォード・モーターとゼ

現存する日本の自動車メーカーは、源流を戦前にまで遡る企業が多い。祖業はさまざま、内燃機関、織機、鋳物、機械、造船、飛行機など、その沿革をひもとけば日本の産業史をひと通り学べる。日本の自動車産業がどう形づくられたのか、それを知る上で忘れてはならないのが米国メーカーの影だ。フォード・モーターとゼ

現存する日本の自動車メーカーは、源流を戦前にまで遡る企業が多い。祖業はさまざま、内燃機関、織機、鋳物、機械、造船、飛行機など、その沿革をひもとけば日本の産業史をひと通り学べる。日本の自動車産業がどう形づくられたのか、それを知る上で忘れてはならないのが米国メーカーの影だ。フォード・モーターとゼ



錦産業の「極」シリーズのクッション

ケンコーの携帯トイレは複数製品をラインアップしている